

I 横浜経済の概況

1 他都市比較からみた横浜経済の概要

(1) 人口・市内総生産・市民総生産・事業所数・従業者数

① 人口

横浜市の人口：約370万人

○ 東京に次いで全国2位、政令市でみると1位

(平成25年12月)

横浜市	1位	2位	3位	4位	5位
3,703,852人 (全国シェア:2.9%)	東京 (907万人)	横浜	大阪 (268万人)	名古屋 (227万人)	札幌 (194万人)

② 従事業業所数

横浜市の事業所数：約11万4千事業所

○ 東京、大阪、名古屋に次いで全国4位、政令市でみると3位

横浜市の従業者数：約142万9千人

○ 東京、大阪に次いで全国3位、政令市でみると2位

(平成24年)

横浜市(事業所数)	1位	2位	3位	4位	5位
114,454事業所 (全国シェア:2.1%)	東京 (50万事業所)	大阪 (19万事業所)	名古屋 (12万事業所)	横浜 (7万事業所)	札幌
横浜市(従業者数)	1位	2位	3位	4位	5位
1,428,600人 (全国シェア:2.6%)	東京 (721万人)	大阪 (219万人)	横浜	名古屋 (139万人)	札幌 (83万人)

③ 市内総生産

平成23年度の市内総生産額(GDP)：約12兆5,960億円

- 神奈川県内の県内総生産(30兆4,222億円)に占めるシェアは41.4%
- 国内総生産(473兆2,826億円)に占めるシェアは2.7%
- OECD諸国と比較すると、28位ニュージーランドと29位ハンガリーの間に相当

《参考》 他都市比較が可能な平成22年度の市内総生産額(GDP)は約12兆6,000億円で、政令市でみると横浜は大阪に次いで第2位。(一部他都市について平成23年度が公表前のため、平成22年度市民経済計算を比較の基準としている。)

(平成22年度)

横浜市	1位	2位	3位	4位	5位
12,601,165百万円 (全国シェア:2.5%)	東京 (91.1兆円)	大阪 (18.5兆円)	横浜	名古屋 (11.6兆円)	福岡 (6.6兆円)

※平成22年度の各都市の市民経済計算を基準としている。

④ 市民総生産

平成23年度の市民総生産額：約14兆6,205億円

《参考1》 平成22年度の市民総生産額

(平成22年度)

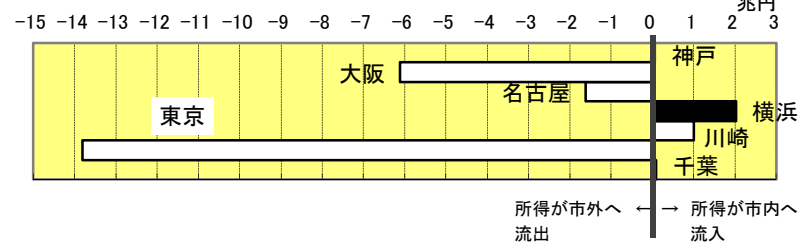
横浜市	1位	2位	3位	4位	5位
14,870,395百万円 (全国シェア:2.9%)	東京 (77.5兆円)	横浜	大阪 (12.4兆円)	名古屋 (10.1兆円)	札幌 (6.6兆円)

※一部他都市について平成23年度が公表前のため、平成22年度の各都市の市民経済計算を基準としている。

○ 他都市比較が可能な平成22年度の市民総生産額は約14兆8,704億円で、東京に次いで全国2位、政令市でみると1位である。

《参考2》 市(都)外からの所得(純)

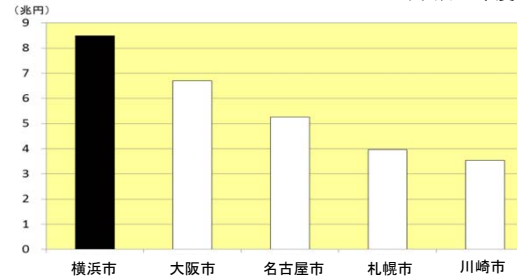
(平成22年度)



○ 市民総生産額は、市内総生産額を約2兆270億円上回っている。このことは、市民が市外から得た所得の大きさを表しており、この額は政令市で最も多い。

《参考3》 家計最終消費支出

(平成22年度)



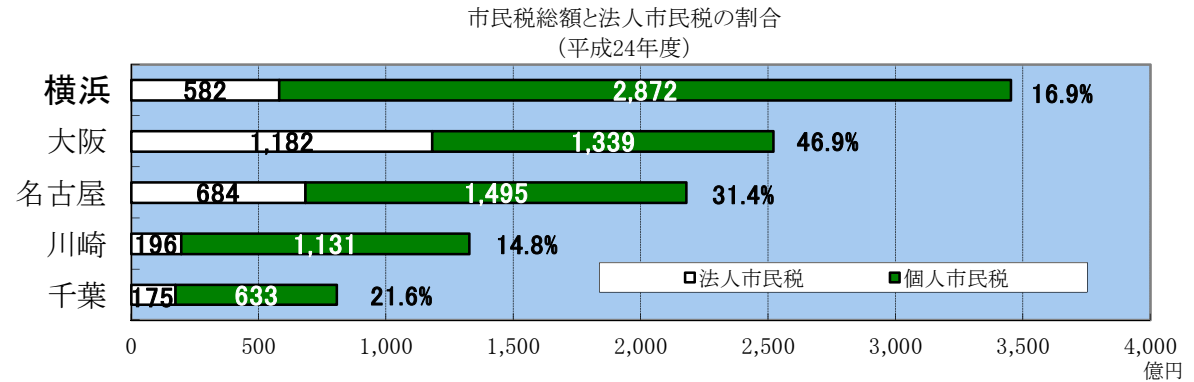
○ 家計の最終消費支出は約8兆4,967億円と、政令市で最も多い。

✓ 市民の所得の大きさと家計の消費力の大きさが横浜経済の特徴

(2) 市民税に占める法人市民税の割合

○ 横浜は個人市民税額が非常に大きく、市民税に占める法人市民税の比率は16.9%と、他都市に比べて低い割合となっている。

○ しかし、法人市民税の決算額は約582億円と、全政令市の中では大阪、名古屋に次いで第3位であり、大きな額となっている。



(3) 昼夜間人口比率・就従比率

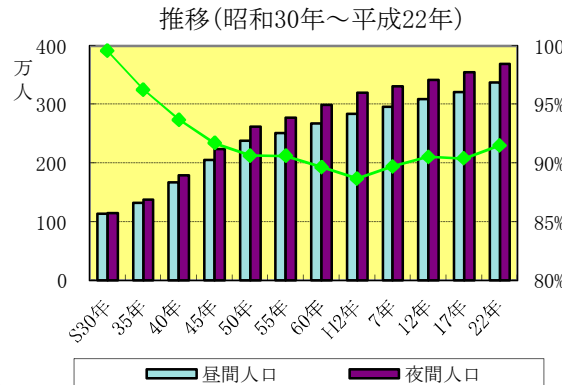
○ 横浜の昼夜間人口比率は91.5、就従比率は83.6と、いずれも100を下回っている。これは市外への就業者の流出が、市内への就業者の流入を上回っていることを示しており、川崎、千葉、さいたまなど首都圏の他の自治体と同様に、東京の大きな吸引力の影響を受けている。

○ 経年変化を見ると、近年は両比率とも下げ止まりをみせており、平成2年以降はわずかながらではあるが上昇傾向にある。

昼夜間人口比率 (昼間人口/夜間人口)

他都市比較

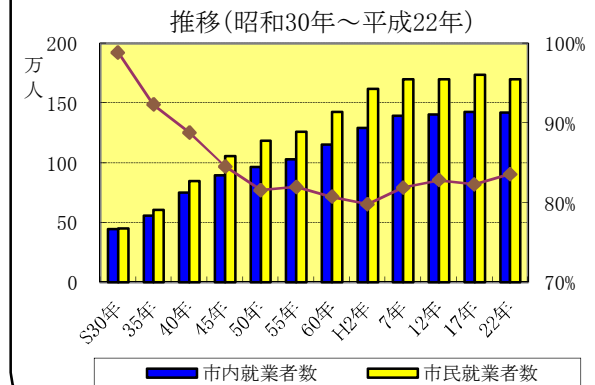
都市	比率
横浜	91.5
東京	130.9
大阪	132.8
名古屋	113.5
川崎	89.5
千葉	97.5
さいたま	92.8



就従比率 (市内で従業する就業者数/市内に常住する就業者数)

他都市比較

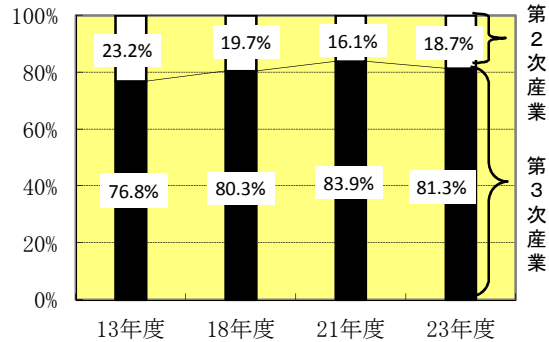
都市	比率
横浜	83.6
東京	161.5
大阪	173.0
名古屋	123.2
川崎	80.2
千葉	93.8
さいたま	86.0



2 横浜の産業構造

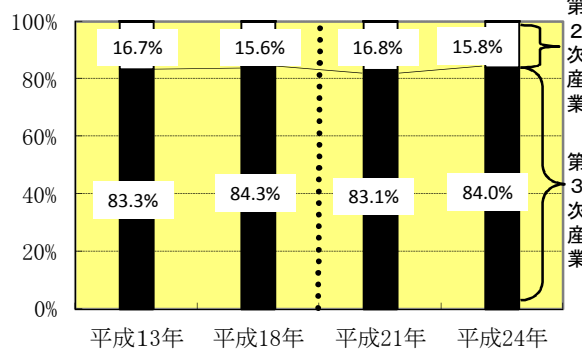
○「市内総生産額」、「事業所数」、「従業者数」で産業別構成比をみると、18年度(平成18年)以降はいずれも第3次産業が8割以上を占めている。

市内総生産額(生産側、産業部門) 産業別構成比



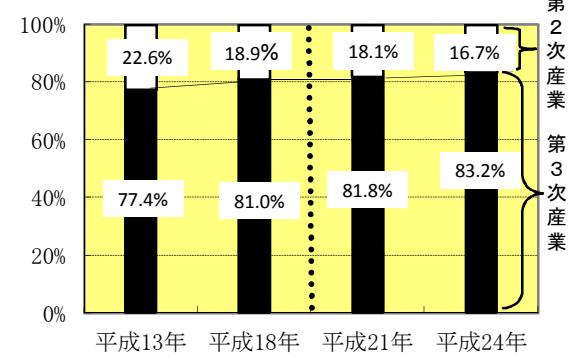
資料:横浜市の市民経済計算

事業所数 産業別構成比



資料:平成18年:事業所・企業統計調査
平成21年:経済センサ基礎調査
平成24年:経済センサ活動調査

従業者数 産業別構成比



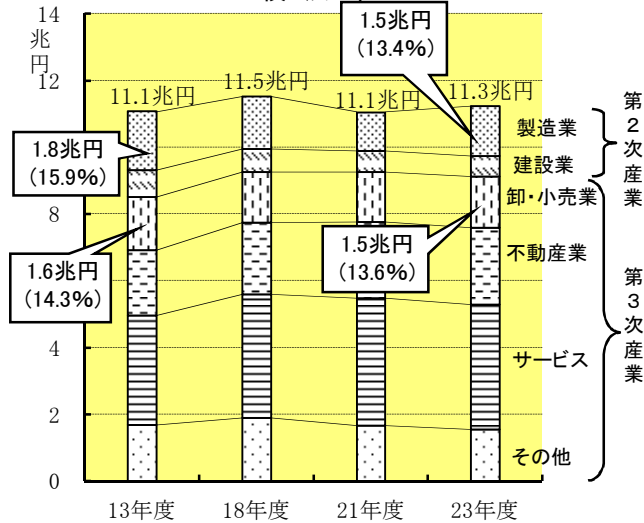
資料:平成18年:事業所・企業統計調査
平成21年:経済センサ基礎調査
平成24年:経済センサ活動調査

※平成21年に導入された経済センサ基礎調査及び活動調査と平成18年以前の事業所・企業統計調査とは調査手法が異なるため単純に比較できない。

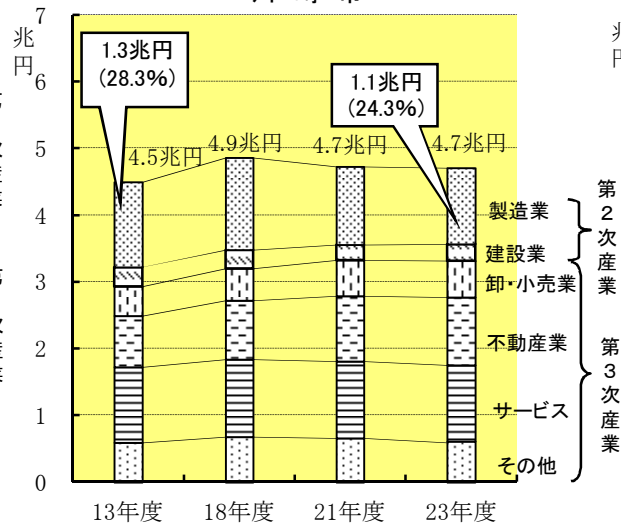
市内総生産額(生産側・産業部門) 産業別構成比

※経済活動別市内総生産(名目)のうち「産業」部門の合計(農林水産業を除く)。また、割合も同数値を母数としている。
※平成13年度の運輸・通信については、運輸業を運輸、通信業をサービス業として整理した。
※平成17年度以降、通信業、放送業、情報サービス、映像・文字情報制作業等を新たに情報通信業として分類しているが、ここでは時系列変化を把握するため、サービス業として整理した。

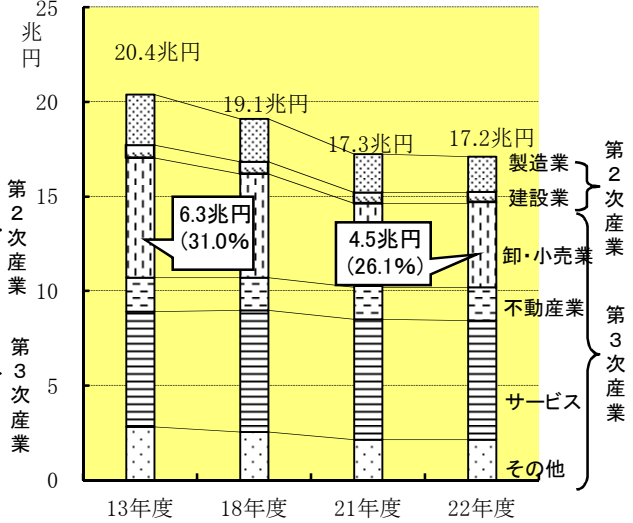
横浜市



川崎市



大阪市



(注)大阪市については平成23年度市民経済計算が公表前のため、平成22年度市民経済計算を基準とした。

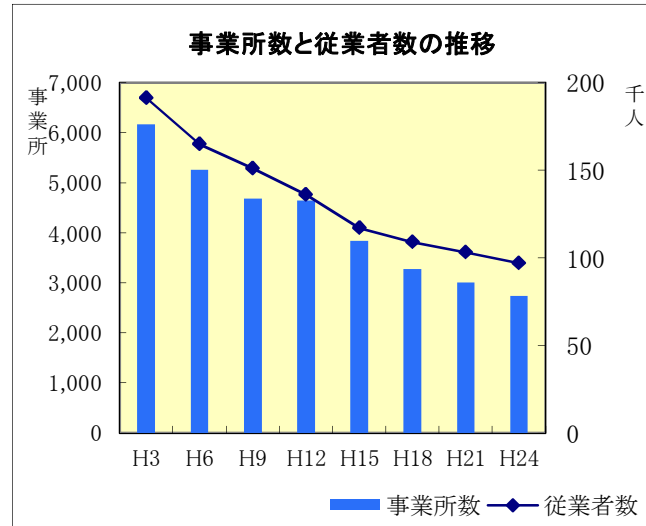
3 主な産業の現状

(1) 製造業

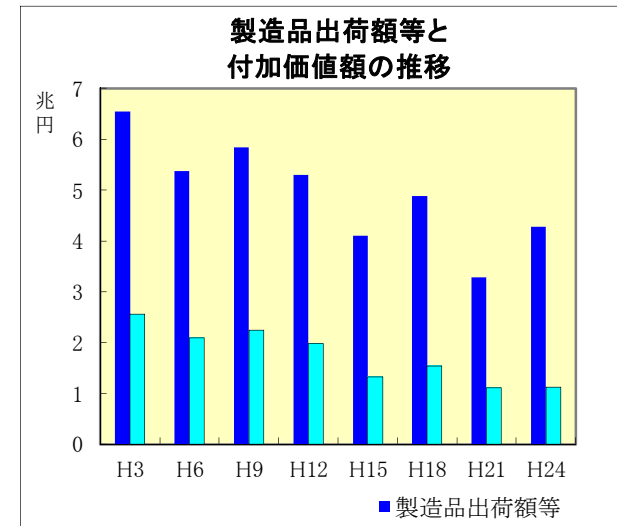
○ 事業所数及び従業者数の推移をみると、ともに減少傾向が続いている。

○ 製造品出荷額等の推移をみると、長期的には減少傾向にあるものの、政令市の中では第1位の規模となっている。

○ 製造品出荷額等の産業別内訳をみると、基礎素材型の石油製品・石炭製品製造業が第1位となっており、続いて生活関連型の食料品製造業、加工組立型の輸送用機械器具製造業となっている。



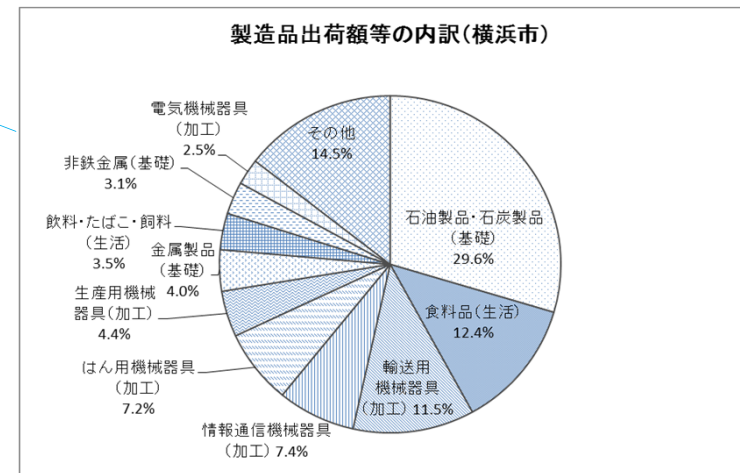
出所:平成24年 工業統計調査



出所:平成24年 工業統計調査

製造品出荷額等の政令市比較

	1位	2位	3位
製造品出荷額等合計	横浜市 (約4.3兆円)	川崎市 (約4.2兆円)	大阪市 (約3.5兆円)
基礎素材型	川崎市 (約3兆円)	大阪市 (約2.3兆円)	堺市 (約2.1兆円)
加工組立型	広島市 (約1.6兆円)	横浜市 (約1.5兆円)	名古屋市 (約1.5兆円)
生活関連型	京都市 (約1.2兆円)	神戸市 (約0.8兆円)	横浜市 (約0.8兆円)



出所:平成24年 工業統計調査

～中小製造業技術実態調査から～

◆経営上の強み

経営上の強みとして「短納期」を強みとする事業所が多いが、優れた技術力のある事業所は「技術開発力」を強みとする事業所が多い。

◆現在の経営上の課題

全事業所・優れた技術力のある事業所ともに、現在の経営上の課題は「国内での受注の拡大」「人材育成」である。

◆今後、経営上強化したいもの

全事業所・優れた技術力のある事業所ともに「販売力（営業）」が1位となっており、優れた技術力のある事業所は「技術開発力」も高い割合を占めている。

《経営上の強みの上位5位(3つ選択)》

順位	全事業所	構成比	優れた技術力のある事業所	構成比
1位	短納期	38.4%	技術開発力	49.6%
2位	品質管理	31.0%	品質管理	41.6%
3位	小ロット生産・試作	29.8%	小ロット生産、試作	41.1%
4位	加工精度	26.6%	短納期	35.4%
5位	熟練工	17.7%	加工精度	26.7%

《現在の経営上の課題上位5位(3つ選択)》

順位	全事業所	構成比	優れた技術力のある事業所	構成比
1位	国内での受注の拡大	48.2%	国内での受注の拡大	58.0%
2位	人材育成	19.3%	人材育成	30.3%
3位	コストダウン	17.0%	新製品の開発	22.0%
4位	生産設備の新設・更新	15.6%	コストダウン	19.4%
5位	資金調達	15.5%	技術伝承	17.8%

《今後、経営上強化したいもの上位5位(3つ選択)》

順位	全事業所	構成比	優れた技術力のある事業所	構成比
1位	販売力（営業）	34.0%	販売力（営業）	50.7%
2位	品質管理	31.2%	技術開発力	46.9%
3位	生産効率	29.6%	製品企画力	32.9%
4位	価格競争力	23.7%	価格競争力	32.9%
5位	技術開発力	19.9%	品質管理	32.3%

<調査の実施状況>

1 一次調査（調査票を郵送し、調査員が事業所を訪問し、調査票を回収）

期 間 平成22年9月14日から平成23年1月31日まで

対象数 7,284事業所 / 回答数 2,930事業所(実質回収率56.8%)

2 二次調査（優れた技術を有する事業所に対し、専門調査員及び本市経済観光局職員によるヒアリングを実施）

※二次調査対象企業の抽出方法:「優れた技術力を有する事業所」を選定するため、一次調査票に「(狭義の)技術力」「技術革新力」「経営力」を把握する質問を設け、その回答に基づき、優れた技術を有する企業を抽出。

期 間 平成22年9月14日から平成23年1月31日まで

選定数 659事業所 / 実施数 427事業所(実施率64.8%)

(2) 商業

- 政令市比較でみると、小売業については、事業所数、従業員数、年間販売額ともに大阪市に次いで第2位の規模となっている。
- 卸売業については、事業所数と従業員数で上位5位以内に入っているものの、年間販売額では第7位にとどまっている。

小売業の政令市比較

横浜市(事業所数)	1位	2位	3位	4位	5位
13,657事業所	大阪市 (20,121)	横浜市	名古屋市 (13,335)	京都市 (10,175)	神戸市 (8,933)
横浜市(従業員数)	1位	2位	3位	4位	5位
133,836人	大阪市 (141,758人)	横浜市	名古屋市 (111,840人)	札幌市 (84,225人)	京都市 (74,912人)
横浜市(年間販売額)	1位	2位	3位	4位	5位
約3.2兆円	大阪市 (約3.7兆円)	横浜市	名古屋市 (約2.7兆円)	札幌市 (約1.8兆円)	京都市 (約1.6兆円)

卸売業の政令市比較

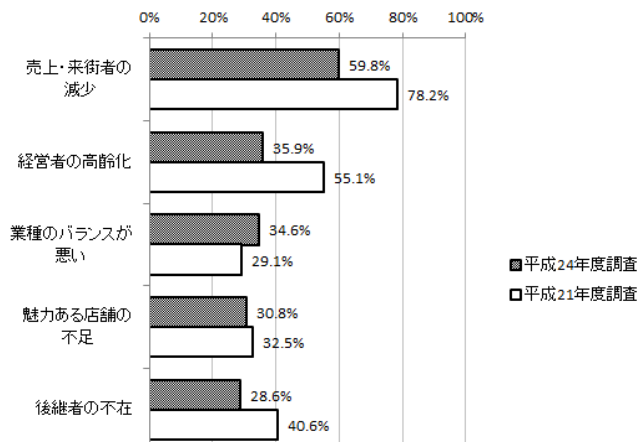
横浜市(事業所数)	1位	2位	3位	4位	5位
4,844事業所	大阪市 (16,368事業所)	名古屋市 (10,074事業所)	福岡市 (5,898事業所)	札幌市 (4,857事業所)	横浜市
横浜市(従業員数)	1位	2位	3位	4位	5位
54,216人	大阪市 (228,104人)	名古屋市 (122,595人)	福岡市 (67,006人)	横浜市	札幌市 (51,319人)
横浜市(年間販売額)	1位	2位	3位	4位	5位
約5.3兆円	大阪市 (約34.4兆円)	名古屋市 (約21.4兆円)	福岡市 (約9.4兆円)	札幌市 (約6.9兆円)	仙台市 (約6.1兆円)

出所:平成24年経済センサスー活動調査 卸売業・小売業に関する集計

市民の身近な商店街については・・・

商店街の最大の悩みは「売上・来街者の減少」(59.8%)であり、以下、「経営者の高齢化」(35.9%)、「業種のバランスが悪い」(34.6%)、「魅力ある店舗の不足」(30.8%)、「後継者の不在」(28.6%)と続いている。平成21年度調査と比較すると、「業種のバランスが悪い」という回答が増加している。

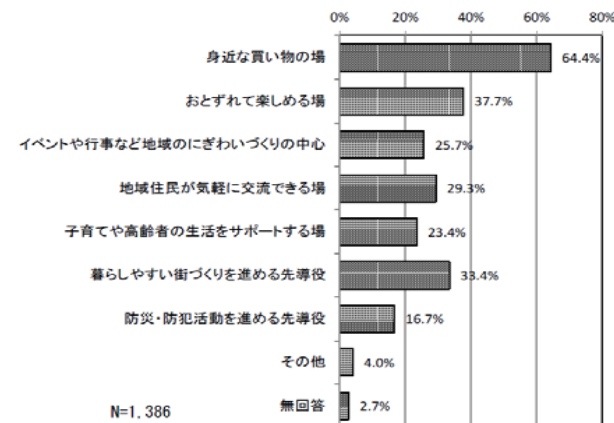
《商店街の悩み<一部抜粋>》



上位3項目は、「身近な買い物の場」、「おとずれて楽しめる場」、「暮らしやすい街づくりを進める先導役」であり、市民は商店街に「身近な買い物の場」であることを期待している。

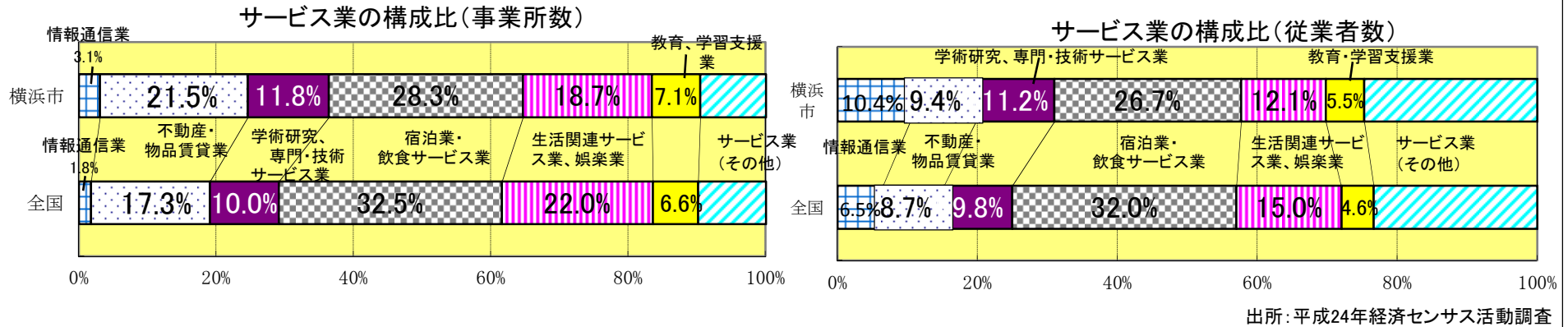
(平成24年度 商店街実態調査・消費者購買行動意識調査より抜粋)

《これからの商店街のあり方や役割について期待すること》



(3) サービス業

- 横浜のサービス業の従業者数は、「宿泊業」及び「飲食サービス業」のシェアが高くなっている。
- 全国と比べると、事業所数、従業者数いずれも「情報通信業」、「不動産・物品賃貸業」及び「学術研究、専門・技術サービス業」のシェアが高い。



4 上場企業本社数及び外資系企業の立地数

- 横浜市内の上場企業本社数は109社と、全国では東京、大阪、名古屋に次いで第4位となっている。
- 市内に立地する外資系企業数は181社と、全国では東京に次ぎ第2位、政令市では第1位となっている。

上場企業数 (新興市場を含む)			
No.	都市名	企業数	増減数
1	東京	1,653	(▲25)
2	大阪	374	(▲3)
3	名古屋	135	(▲1)
4	横浜	109	(▲1)
5	京都	56	(0)

出所: 会社四季報2014年新春号(東洋経済新報社)から集計

外資系企業立地数			
No.	都市名	企業数	増減数
1	東京	2,336	(41)
2	横浜	181	(▲4)
3	大阪	85	(▲1)
4	神戸	65	(▲4)
5	川崎	40	(▲1)

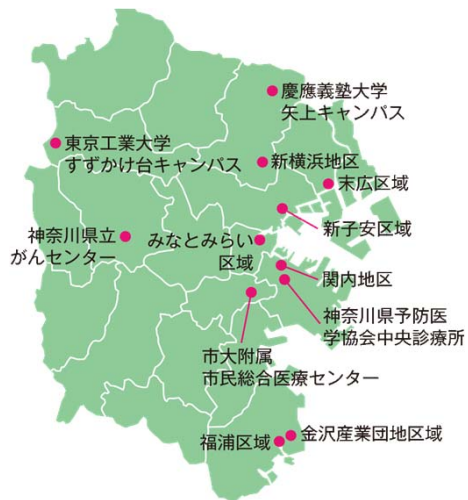
出所: 2013外資系企業総覧(東洋経済新報社)から集計

国際戦略総合特区・国家戦略特区を活用した取組

京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区

- 平成23年12月、神奈川県・横浜市・川崎市の三県市は、「京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区」の指定を国から受けました。
- 本特区では、「個別化・予防医療時代に対応したグローバル企業による革新的医薬品・医療機器の開発・製造と健康関連産業の創出」を目標としています。この目標の実現により、国際的な課題の解決に貢献するとともに、国際競争力を向上し、ライフイノベーション産業の活性化を図ることで横浜経済の成長を推進していきます。
- 本特区で進められる事業は、国との協議を経て「規制の特例措置」、「税制上の支援措置」、「財政上の支援措置」、「金融上の支援措置」を受けられます。現在、横浜市内の特区指定区域は指定当初の3地域から平成25年10月に9地域拡大し、12地域となっています。（京浜全体17地域）
- 横浜市では、「創薬」、「医療機器開発」、「再生医療」など、7分野にわたる「横浜プロジェクト」を推進しています。（25年度末時点：18事業）

<横浜市内の 特区指定地域>



国家戦略特区

- 26年5月1日、国家戦略特別区域を定める政令が施行され、横浜市を含む東京圏が「国家戦略特別区域」に指定されました。
- 国家戦略特区とは、特区内での大胆な規制・制度改革により、「世界で一番ビジネスがしやすい環境」を創り出し、日本経済発展の突破口とする国のプロジェクトです。
- 横浜市が提案し、国家戦略特別区域法に盛り込まれた規制緩和項目に該当する取組は、次の2つです。
 - (1) 国際的ビジネス拠点形成に向けた横浜駅周辺地区のリノベーション
【横浜市独自提案】
 - (2) 横浜市大臨床研究ネットワークによる高度医療の開発促進
【神奈川県・横浜市・川崎市による3県市共同提案】
- 今後、国家戦略特別区域担当大臣、地方自治体の首長、民間事業者で構成される特区ごとの国家戦略特別区域会議が設置予定です。横浜市内で実施する事業は、この区域会議において、具体的な区域計画を作成する中で決めていくことになります。

<東京圏の概要> ※「国家戦略特別区域及び区域方針」より抜粋

1. 対象区域
千葉県成田市、東京都千代田区、中央区、港区、新宿区、文京区、江東区、品川区、大田区及び渋谷区並びに神奈川県区域
2. 政策課題
 - ① グローバルな企業・人材・資金等の受入れ促進
 - ② 女性の活用促進も含めた、多様な働き方の確保
 - ③ 起業等イノベーションの促進、創薬等のハブの形成
 - ④ 外国人居住者向けを含め、ビジネスを支える生活環境の整備
 - ⑤ オリンピック・パラリンピックを視野に入れた国際都市にふさわしい都市・交通機能の強化

5 市内景況・経営動向

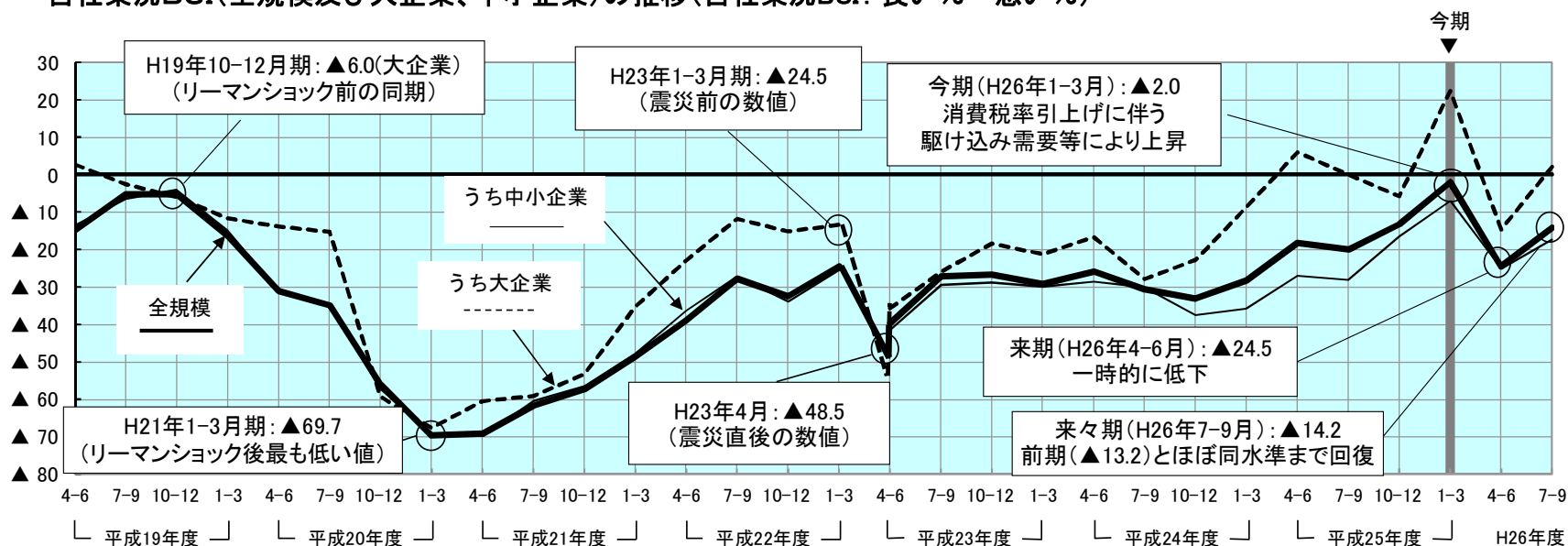
(1) 景況・経営動向の推移

○ 市内企業の景況感は、リーマンショック後の落ち込みから平成21年度以降持ち直し傾向が見られていたが、東日本大震災直後に再び悪化。その後、再び改善したが、平成23年夏以降は円高や世界経済の減速等を背景に足踏みが見られた。しかし、平成24年12月の政権交代以降、政府による一連の経済政策を背景にした円安・株高等の動きを受けて景況感は改善。そして、直近調査の平成26年1-3期では、消費税率引上げに伴う駆け込み需要等により、自社業況BSI(※)は▲2.0と前期(▲13.2)から11.2ポイント上昇し、2期連続で上昇した(リーマンショック以降の最高値を更新)。

○ 先行きについては、3か月先(平成26年4-6月期)が▲24.5と、一時的に低下する見通しとなっているが、6か月先(平成26年7-9月期)は▲14.2と上昇し、前期(平成25年10-12月期▲13.2)とほぼ同水準まで回復する見通し。

○ 規模別にみると、直近調査の平成26年1-3期で、大企業のBSIが22.4と調査開始(平成4年4-6月期)以来、最も高い値を記録。中小企業のBSIも▲7.0と、前期(▲16.5)から9.5ポイント上昇し回復傾向にある。しかし、東日本大震災直後などの一部を除き、中小企業は大企業に比べて一貫して厳しい見方をしている。

自社業況BSI(全規模及び大企業、中小企業)の推移(自社業況BSI: 良い%-悪い%)

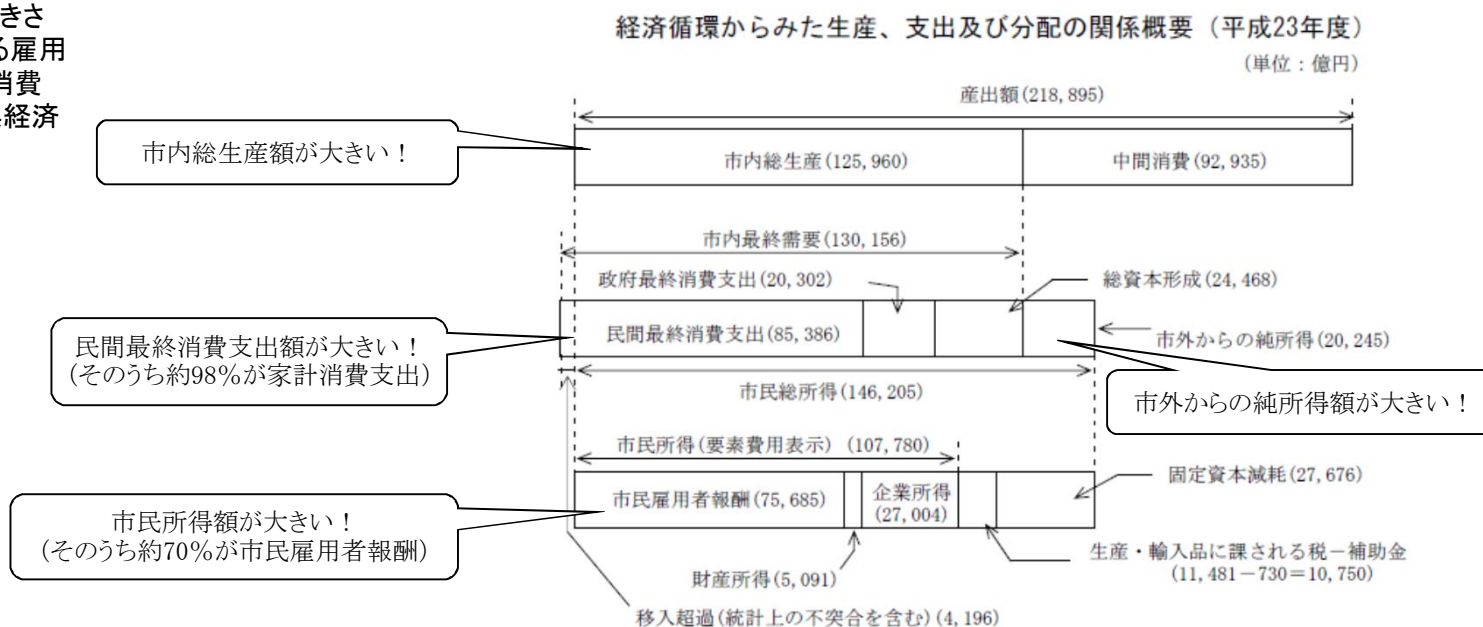


※ BSI(Business Survey Index): 自社業況BSIは、自社業況が「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値。

【 参 考 】

(1) 経済循環からみた横浜経済の特徴

市外からの所得流入の大きさと、人口の規模に起因する雇用者所得や、家計における消費力の大きさが、現在、横浜経済の強みとなっている。



(2) 用語集

	キーワード	説明
1	市(都)外からの所得(純)	市民が市外から受け取った雇用者報酬や財産所得と、市外居住者に市内から支払われた雇用者報酬や財産所得との差額。
2	雇用者報酬	雇用者が労働の対価として受け取る現金や現物給与のほか、雇主が雇用者福祉のために直接負担する社会保障関係費なども含まれる。
3	財産所得	金融資産、土地及び著作権・特許権などを他の経済主体に使用させたときに生じる所得。
4	企業所得	企業会計上の営業利益に相当する営業余剰・混合所得に財産所得(企業部門)の受払いを加えたもの。
5	家計最終消費支出	市内居住者である家計(個人企業は除く)の一定期間の財貨・サービスに対する新たな支出のことで中古品・スクラップの純販売額は控除される。

「平成23年度 横浜市の市民経済計算」を参考に作成